

(参考資料)令和3年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【保健福祉部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	小児医療助成費 (厚生総務課)	6,384,680	7,135,018	750,338	新型コロナウイルスによる受診 控への回復による増 【2,090,183→2,606,463】 516,280	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数：355,588人 補助額：2,606,463千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R3:114 R2:109
2	重度心身障害者医療 助成費 (厚生総務課)				新型コロナウイルスによる受診 控への回復による増 【3,245,226→3,413,827】 168,601	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数：52,925人 補助額：3,413,827千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R3:114 R2:109
3	ひとり親家庭医療助 成費 (厚生総務課)				新型コロナウイルスによる受診 控への回復による増 【662,750→716,828】 54,078	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数：46,588人 補助額：716,828千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R3:114 R2:109
4	妊産婦医療助成費 (厚生総務課)				新型コロナウイルスによる受診 控への回復による増 【386,521→397,900】 11,379	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数：11,967人 補助額：397,900千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R3:114 R2:110

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
5	おいしく減塩推進事業 R2:健康いばらき21 推進事業の一部 (健康・地域ケア推 進課)	2,359	8,898	6,539	事業実施期間の差異による増 (令和2年11月事業開始)	(事業の成果) R3年度いばらき美味しおスタイル指定店等187店舗を指 定。 (前年度比62%増) (今後の課題) 減塩意識の醸成 減塩する意識のない方を含む県民誰もが無理なく減塩で きる食環境の整備推進。	R3:118 R2:113
6	いばらきがん患者 トータルサポート事 業 (健康・地域ケア推 進課)	28,760	32,927	4,167	新規事業(小児・AYA世代のがん 患者等に対する妊孕性温存療法 助成事業)の増 5,259	(事業の成果) がんに関する相談対応(1,035件)のほか、ウィッグ購入 費等補助(672件)等の社会参加支援、妊孕性温存療法費用 補助(胚凍結費用2件等)。 (今後の課題) 小児・AYA世代患者への支援策の拡充。	R3:127 R2:123
7	感染症予防医療法施 行事業 (感染症対策課)	34,270,381	77,429,051	43,158,670	新型コロナウイルス感染症の感 染拡大による。	(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医 療・ワクチン・検査の体制整備を強化。 1 入院受入医療機関等への病床確保補助 補助先 入院受入医療機関等 55施設 2 宿泊療養施設の運営費 延べ13施設で計12,870人の受入れを実施 3 個別接種促進事業 補助先 延べ1,984施設 4 集団接種会場運営費 県大規模接種会場 5会場 5 行政検査の外部委託 委託先 (株)江東微生物研究所外12か所 など (今後の課題) 新型コロナウイルス感染症への対策として、医療提供体 制のさらなる強化、ワクチン接種を着実に進めるととも に、効率的な検査の推進が求められる。	R3:94 R2:89
8	食品衛生試験検査事 業 (生活衛生課)	16,000	9,695	△6,305	新型コロナウイルス感染症の影 響による試験検査事業の縮小に 伴う減	(事業の成果) 食肉等の残留動物用医薬品検査、野菜、柑橘類等の輸入 食品検査等、計402検体を実施。 (今後の課題) 違反状況、県民の関心、コロナの収束状況を踏まえ、計 画的に検査を実施。	R3:131 R2:127

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
9	犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業 (生活衛生課)	24,048	29,151	5,103	地域猫活動推進事業対象地域の増加による不妊去勢手術補助の増 3,288	(事業の成果) R3年度犬猫の収容頭数は2,065頭(前年度比16.2%減)、そのうちR3年度の猫の収容頭数は1,080頭(前年度比(22.9%減))。 (今後の課題) 収容する犬猫をさらに減少するため、地域猫活動推進事業や動物愛護啓発の拡充を図る。	R3:134 R2:129
10	ドクターヘリ導入促進事業 (医療政策課)	292,962	317,156	24,194	医療提供体制推進事業費補助金の補助基準額増による増	(事業の成果) 本県独自のドクターヘリを運航するとともに、鹿行地域や稲敷地域において、千葉県ドクターヘリの共同利用を実施。 R3年度本県ドクターヘリの出動件数:712件 (R2年度:652件) R3年千葉県ドクターヘリの本県への出動件数:364件 (R2年:335件) (今後の課題) 重複要請等による未出動件数の削減のため、より効率的な運用方法を検討する。	R3:125 R2:120
11	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業 (医療政策課)	3,430,930	665,814	△2,765,116	当事業のうち、感染拡大防止対策・診療体制確保等支援がR2年度で終了したことによる減	(事業の成果) 51医療機関に対し簡易陰圧装置等の設備整備に係る経費の補助を行い、院内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与。 (今後の課題) 引き続き、感染が疑われる患者を診療する医療機関へ、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援する。	R3:126 R2:122
12	医師修学資金貸与事業 (医療人材課)	732,066	777,002	44,936	修学資金貸与者等の増 44,936	(事業の成果) 本県修学生367人(対前年度比+11人)に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。 (今後の課題) 現時点の国の試算では、本県の地域枠は大幅な増員が可能となっていることから、県内外の大学に地域枠の新増設を働きかける。	R3:121 R2:115
13	県外からの医師確保強化事業 (医療人材課)	22,688	63,863	41,175	令和4年4月の寄附講座設置に伴う寄附金の増 41,175	(事業の成果) 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の第2次目標について、令和4年4月の順天堂大学への寄附講座の設置による神栖済生会病院への整形外科医の派遣など、これまでに常勤換算で4.2人の医師を確保した。 (今後の課題) 令和4年度中(2023年3月)の達成に向け、県外からの医師確保等を強力に推進する。	R3:122 R2:116

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
14	ヨウ素剤備蓄対策事業 (薬務課)	22,260	31,677	9,417	ヨウ素剤購入量の増	(事業の成果) 地域薬局での安定ヨウ素剤配布を推進。 R3年度末の協力薬局89施設(前年度+13施設) 日立市のPAZ内に所在する学校の分散備蓄実施。 (今後の課題) PAZ内に所在する学校等への安定ヨウ素剤の分散備蓄。	R3:128 R2:125
15	生活福祉資金貸付原資等助成費 (福祉指導課)	21,277,000	13,244,165	△8,032,835	貸付原資助成費補助額の減 △ 8,032,835	(事業の成果) コロナの影響により収入が減少した世帯計24,499件に対し、合計10,249,565千円の貸付を実施。 ※実施主体:(社福)茨城県社会福祉協議会 (今後の課題) 貸付金の債権管理業務に対する支援。 ※償還期間:令和5年1月~令和16年12月末	R3:90 R2:86
16	生活困窮者自立支援事業 (福祉指導課)	88,512	143,552	55,040	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(市への間接補助)の支出(新規) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給(新規) 生活困窮者自立支援法に基づく任意事業(就労準備や家計改善、一時生活支援事業)実施市の増	(事業の成果) ・自立相談支援機関の人員体制等の強化 3市(新規) ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 41件(新規) ・任意事業の拡充による困窮者対策の強化 (今後の課題) ・任意事業実施市の更なる増加	R3:116 R2:111

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
17	介護施設等感染拡大 防止事業 (長寿福祉推進課)	3,737,924	108,663	△3,629,261	感染予防のための補助内容が大幅に変更したことによる減	(事業の成果) 感染者等が発生した事業所への補助…84事業所 すべての事業所へ感染予防のための補助…2,120事業所 (今後の課題) 感染者急増等を受け補助申請件数が大幅に増加しており、遅滞なく補助するための体制構築が求められる。	R3:109 R2:103
18	ロボット介護機器普及 支援事業 (長寿福祉推進課)	8,570	77,870	69,300	介護ロボット導入支援事業の拡充(導入台数制限の撤廃)による増 補助事業(ICT導入支援事業)の追加による増	(事業の成果) ロボット介護機器…32事業所463台導入 ICT機器…46事業所(タブレット)146台導入 (今後の課題) 介護現場におけるロボットやICT機器の有効性を周知し普及を進め、介護職員の負担軽減及び職場定着の推進を図る。	R3:- R2:-
19	自殺対策緊急強化事業 (障害福祉課)	9,795	11,727	1,932	電話相談「いばらきこころのホットライン」の回線増設(土日分)による委託料の増	(事業の成果) 令和3年6月から2回線に増設したことにより、相談件数が増加した。 R2:983件→R3:1,676件(前年度比70%増) (今後の課題) 県民への周知徹底 悩みを抱えた方の相談窓口への誘導。	R3:93 R2:88
20	ひきこもり対策推進 事業 (障害福祉課)	20,363	23,320	2,957	ひきこもり相談支援センターの相談員の増員による委託料の増	(事業の成果) ひきこもり相談支援センターにおける相談対応 実人数 R2:597人→R3:728人(前年度比22%増) 延件数 R2:4,078件→R3:5,305件(前年度比30%増) 市町村窓口の設置 R2:34市町村→R3:44市町村 (今後の課題) より身近な市町村におけるひきこもり支援策の推進。	R3:93 R2:89

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
21	多子世帯保育料軽減 事業 (少子化対策課)	495,681	536,369	40,688	多子世帯に対する保育料減免 を全市町村で実施 軽減対象者の増 40,688	(事業の成果) ・軽減対象者数 R2:4,691人 → R3:4,960人 (今後の課題) 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の 保育料減免を継続する必要がある。	R3:100 R2:95
22	不妊治療費助成事業 (少子化対策課)	478,237	1,053,922	575,685	医療保険が適用されず、高額 の医療費がかかる夫婦間の不妊 治療に要する費用の一部補助 所得制限の撤廃や助成額の引 上げ等、制度拡充による増 575,685	(事業の成果) ・補助件数 R2:2,269件 → R3:4,241件 (今後の課題) 令和4年度から不妊治療に対する保険適用が拡大され、 移行措置としての助成のみとなっている。保険適用後の状 況把握に努める。	R3:92 R2:88
23	保育士修学資金等貸 付費(子ども未来 課)	366,367	226,122	△140,245	国の貸付原資予算の減 △140,245	(事業の成果) 貸付の実施により、保育人材の確保が図られた。 ・貸付実績:保育士修学資金399件、保育補助者雇上費 11件、未就学児をもつ保育士に対する保育料 の一部75件、潜在保育士再就職準備金32件 合計517件 (今後の課題) 保育人材の継続的確保のため、貸付事業への補助を継続 する必要がある。	R3:99 R2:94
24	認定こども園等教育 支援体制整備事業 (子ども未来課)	157,420	106,630	△50,790	新型コロナウイルス感染症対策 を実施する市町村及び私立幼稚 園に対する補助の減 △50,790	(事業の成果) 感染対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助 により、学校の費用負担を軽減するとともに、幼児教育の 質向上に寄与した。 ・補助実績:20市町村及び90法人(107園) (今後の課題) 幼稚園における感染症対策を引き続き支援する必要がある。	R3:100 R2:95
25	民間児童福祉施設整 備事業 (青少年家庭課)	74,955	87,366	12,411	新型コロナウイルス感染症対策 を実施する児童養護施設等に対 する補助の増 12,411	(事業の成果) 各児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染拡大 防止を徹底しながら施設運営等が行われた。 ・補助実績 児童養護施設等53施設等 (内訳:社会福祉法人等23、里親30) (今後の課題) 今後も感染拡大状況も鑑みながら、各児童養護施設等の 感染拡大防止対策等に対し、継続的に支援していく必要が ある。	R3:101 R2:96

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
26	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (青少年家庭課)	-	1,623,460	1,623,460	児童扶養手当受給者等に対する 県独自特別給付金の支給	<p>(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響を受けるひとり親家庭等の生活支援に貢献できた。</p> <p>1 支給対象者 (1) 令和4年1月分児童扶養手当受給者 (2) 年金受給により児童扶養手当の支給が停止されている者 (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者</p> <p>2 支給額 児童一人当たり一律5万円</p> <p>3 事業費及び事務費実績 (1) 事業費 1,608,000千円 (21,367件) ①令和4年1月分児童扶養手当受給者 支給額 : 1,558,350千円 支給実績 : 20,715件 (県1,731件、市18,984件) ②年金受給により児童扶養手当の支給が停止されている者 支給額 : 21,400千円 支給実績 : 273件 (県 45件、市 228件) ③新型コロナウイルス感染症の影響により直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 支給額 : 28,250千円 支給実績 : 379件 (県 31件、市 348件)</p> <p>(2) 事務費 15,460千円 (今後の課題) 新型コロナウイルス感染症の長期化及び今般の物価高騰の影響により、ひとり親家庭の経済状況の更なる深刻化が懸念されるため、ニーズに沿った迅速な支援を行っていく必要がある。</p>	R3:103 R2:-